



## 日本体育協会総合型地域スポーツクラブ全国協議会 第2回 常任幹事会レポート



去る9月8日（木）に開催された平成28年度第2回常任幹事会の会議内容についてお知らせします。

### 議題 1. 役員改選のスケジュールについて

事務局より、「平成29・30年度SC全国ネットワーク役員改選関係スケジュール（案）」について、資料をもとに説明し、原案の通り承認された。なお、9月20日付文書にて、各協議会および都道府県体育協会に対して、選任依頼文書を送付した。今後、代表委員及び常任幹事の選出を取り進め、翌年3月1日開催の平成28年度総会にて選任状況を報告する。

H28.10月26日(水)	SC全国ネットワーク代表委員(各都道府県協議会代表者)選任届締切
H28.12月中旬	SC全国ネットワーク常任幹事(各ブロック代表者)選任届締切
H29.1月下旬	SC全国ネットワーク常任幹事選出都道府県における後任代表委員の選出届締切
H29.3月1日(水)	SC全国ネットワーク平成28年度総会にて選任状況を報告

## 議題 2. 平成28年度都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の現状把握調査結果および今後の取組について

事務局より、各協議会に依頼した現状把握調査について、資料をもとに集計結果を説明した。協議の結果、下記のような意見を踏まえて、各協議会へフィードバックすることで承認を得た。今後の具体的な取組については、次回以降の常任幹事会で協議を重ねていくこととなった。

### <主な意見>

- これまでの取組の様に、単に情報共有を行なっていくばかりでなく、SC全国ネットワークとして、「各協議会をいかに育てていくか」をテーマに研修を開催していくことが必要ではないか。
- 今回の調査で把握できた各協議会の取組（研修・交流・情報提供）を強みとし、運営費用や情報不足、各協議会による取組の差を弱みと捉えた場合に、弱みの部分だけみると「課題解決型」になるので、強みも含めて「目的達成型」で考えていくべきなのではないか。SC全国ネットワークの目的を再度共有し、事業を進めていく必要がある。

## 議題 3. SC全国ネットワーク啓発リーフレットについて

事務局よりSC全国ネットワーク啓発リーフレットの改善(案)について、現状のリーフレットの配布目的や認知度、課題等について説明し、具体的な改善案「各協議会の情報共有を目的としたSC全国ネットワーク専用ページの開設(本会ホームページ内)およびリーフレットのデータ版作成」を提案した。協議の結果、内容等については幹事長に一任された。

## 議題 4. 平成28年度総会の内容について

事務局より、平成28年度総会の内容について資料をもとに説明した。議事は下記の通り、平成29年度の活動計画(案)、SC全国ネットワークの取組、平成29・30年度役員改選、登録制度の検討状況などを取り上げることとし、議事終了後の情報共有プログラムでは「被災地における連絡協議会の支援体制の在り方」をテーマとした事例発表やグループ協議を行うこととした。なお、内容に変更が生じる場合は、その対応について幹事長に一任された。

### 【平成28年度総会概要】

期日：平成29年3月1日(水)

会場：国立オリンピック  
記念青少年総合センター  
(東京都渋谷区)

内容：右表参照(予定)

12:30	受付
13:00	開会行事(挨拶) 議事 (1)平成29年度活動計画(案)について (2)SC全国ネットワークの取組について (3)平成29年度・30年度役員改選について (4)総合型地域スポーツクラブ登録制度の検討状況について (5)その他
15:15	情報共有「被災地における連絡協議会の支援体制の在り方」 事例報告20分・グループ協議60分・発表10分
16:50	閉会

## 議題 5. 平成30年度以降のブロック別クラブネットワークアクションの開催形態について

事務局より、現状のネットワークアクションの課題と開催形態の変更案について説明した。具体的には、平成25年度から平成27年度の3年間において、ネットワークアクションに一度も参加したことがないクラブ（SC全国ネットワーク加入クラブ）の割合が約72%であること等の現状を踏まえ、現行のブロック別9会場による実施を全国1会場へと変更する案を、変更におけるメリットやデメリットを提示しながら説明した。常任幹事からは、下記のような意見があり、本件については、引き続き協議を重ねていくこととなった。

<主な意見>

- 開催形態の変更について、協議することは良いと思うが、現行の課題をもう少し掘り下げる必要があると思う。また、『地域を考えるための集まり』が果たして今回の提案のような全国1会場による開催で良いのかということも含めて考えるべきではないのか。
- 従前どおり、各ブロックでやるにしても今回の提案のような全国1会場でやるにしても、「どういうクラブを目指していくのか」というゴールが明確になっていないと何をやらたいのかが見えないままの議論となってしまう。そのあたりをもう一度洗い直すと考え易くなるのではないのか。
- 全国に47都道府県総合型クラブ連絡協議会があり、それを1会場に集めることによって、各協議会が活性化するのだろうか。参加率の問題（連絡協議会加入クラブの参加率の低さ）と開催趣旨の問題は違うと思う。必要なことは、全国協議会とブロック、都道府県、市町村の協議会や加入クラブが線でつながっていくことだと思う。全国1会場による開催では、線がつながる取組にならないのではないのか。

## 議題 6. 総合型クラブ登録制度の検討状況について

事務局より、各都道府県体育協会、各協議会を対象に実施した「総合型地域スポーツクラブ登録制度に関する基本的な考え方(案)」に対する意見聴取の結果を報告すると共に、総合型地域スポーツクラブ登録制度検討プロジェクトにおける検討状況および、スポーツ庁が取り進めている第2期スポーツ基本計画の検討状況について報告を行い、具体的な登録制度の立案に向けた意見交換を行った。常任幹事からは、下記のような意見があり、協議の結果、引き続きスポーツ庁の動向も踏まえながら検討を進め、具体的な案を改めて各都道府県体育(スポーツ)協会、各協議会に提示し、意見聴取することとなった。

<主な意見>

- 全体の青写真（登録制度の意味と意義、スポーツ少年団との関係を含む将来構想など）があった上で登録認証の必要性が理解されないと「お金を出してね」とだけ受け止められるのではないのか。
- スポーツ少年団が、1964年東京大会のレガシーとして創設され、子どものスポーツ環境の整備がなされたが、2020年東京大会は総合型クラブが国民スポーツの受け皿となるレガシーとなるよう、スポーツ少年団を含めた登録制度を検討すべきではないのか。
- 都道府県体育協会の予算や、市町村体育協会の予算は、多くが行政からの予算で賄われているので、日体協からの言うことをそのまま聞くとは思えない。
- 地域のクラブを育成していくなかで、クラブアドバイザーの存在は非常に重要である。クラブの根幹になるアドバイザーの話を抜いて議論はできない。
- 総合型クラブが地域スポーツの推進エンジンとなる際の取りまとめ役は、一般的には日体協になるのだろうと思う。日体協が取りまとめ役を担ったときに一定程度のお金がかかることは理解できる。その負担の考え方は、そもそも総合型クラブは国策なのだから行政に頼るという考えもあれば、最低限の必要経費はクラブ同士で割り勘にすべきという考えもある。
- 各協議会に対する意見聴取結果を見ると、基準については色々と意見が出ているが、認証についての反対意見はあまり見られなかった。登録制度によって、いい加減なクラブがなくなって、わかりやすくなるのではないかという意見もあった。
- 行政に関わる際に、クラブが公認されていれば、関わりやすくなるということはあるのではないのか。まずは「お墨付き（認証）」からはじめて、徐々に肉付けをしていく方法もあるのではないのか。
- 国のスポーツ推進の方向性がきちんと策定されたなかで検討していく必要があるのではないのか。
- 県が行っているクラブ認証の取組もあるので、そのような県にとってみれば日体協が登録制度を行なわなくても機能している。ただ、そのような県ばかりではないので国の方向性をきちんと見定めて、取り組むのであれば機能するのではないのか。

## 1. スポーツ基本計画の見直しに係る関連会議の出席報告について

伊端幹事長より、SC全国ネットワーク幹事長として出席したスポーツ庁の各種会議（スポーツ基本計画部会・総合型地域スポーツクラブの在り方に関する検討会議）について、SC全国ネットワーク幹事長としての発表内容や議論の進捗状況を資料をもとに報告した。登録制度の検討内容と関連する事項もあるため、進捗については、今後改めて報告することとなった。

## 2. 今後の全国スポーツクラブ会議について

事務局より、5月22日に開催された第10回全国スポーツクラブ会議（石川県）の際に開催された実行委員会について下記のとおり報告した。

- ①実行委員会は第10回の終了をもって解散し、第11回からは新たな実行委員会を組織したうえで開催する。
- ②SC全国ネットワークとしての共催は第10回で終了し、第11回以降の対応については、新たに組織される実行委員会からSC全国ネットワークに対する後援名義の使用申請をもって対応することで従前のSC全国ネットワークが担っていた役割（日体協を通じてtoto助成を受けているクラブについては、参加に係る旅費を対象経費として認めることや、各種広報活動への協力）は継続できるように努めていく。

## 3. スポーツ振興くじ助成事業「被災地の総合型地域スポーツクラブ支援事業」終了に伴う平成29年度以降の取扱いについて

事務局より、平成29年度に本会が実施する総合型地域スポーツクラブ自立支援事業・クラブマネージャー設置支援事業の補助対象となるクラブに対しては、日本スポーツ振興センターから助成要件が示された後、対応していくことを資料をもとに報告した。

## 4. 平成29年度ヒューマンエラー防止研修会の開催について

事務局より、今年度の開催状況と平成29年度の開催地について資料をもとに報告した。平成29年度の開催地については今後開催依頼を行なうことを併せて報告した。

平成28年度開催地		平成29年度開催地
長野県	5月27日(金)	山形県 群馬県 千葉県 富山県 福井県 奈良県 京都府 島根県 熊本県 鹿児島県
山口県	6月3日(金)	
大分県	6月18日(土)	
広島県	6月23日(木)	
神奈川県	7月2日(土)	
愛媛県	7月18日(月)	
岩手県	7月23日(土)	
兵庫県	9月17日(土)	
茨城県	11月20日(日)	

## 5. 持続可能な総合型クラブに向けた取組の指針と評価指標の集計結果速報について

事務局より、「持続可能な総合型クラブの推進に向けた取組の指針と評価指標」の活用を促進するため、7月に各協議会に対して、SC全国ネットワーク加入クラブにおける同指標を用いた自己点検・評価の実施と評価結果の集計を依頼したところ、9月7日現在で35協議会から1,195クラブ分の集計データの提供があったことを資料をもとに報告した。

## 6. 平成28年度生涯スポーツ功労者(総合型クラブ育成指導者)の決定について

事務局より、候補者として文部科学省に推薦した9名全員が表彰されることに決定したことを資料をもとに報告した。

ブロック	都道府県	氏名	所属・役職
東北	山形県	岡崎 由美子	山辺の里スポーツクラブ・事務局長等
関東	千葉県	結城 幸雄	NPO法人幕張西スポーツクラブ・理事長等
	神奈川県	菊地 正	特定非営利活動法人高津総合型スポーツクラブSELF・副理事長等
北信越	福井県	片山 伸一	吉野総合型地域スポーツクラブ「吉楽」・副会長
東海	静岡県	杉山 克秀	総合型地域スポーツクラブTAC・理事・指導者等
近畿	兵庫県	石塚 幸世	スポーツクラブ21妙見・会長
中国	岡山県	葭野 浩道	NPO法人スポーツライフ'91天城・事務局長等
四国	徳島県	井澤 秀輝	総合型地域スポーツクラブRexなかがわ・代表
九州	大分県	吉田 和光	総合型地域スポーツクラブNPO法人わいわい夢クラブ・会長等

## 7. 平成28年熊本地震・日本赤十字社への災害義援金の寄付について

事務局より、標記義援金については6月30日まで募集を行い、各協議会をはじめとする全国のスポーツ関係者から総額で3,329万1,847円をお寄せいただき、7月19日に日本赤十字社に全額寄付したことを報告した。

## 8. その他

- ①事務局より、文部科学省が主催する「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」について、常任幹事及び代表委員に出席について案内したところ、16名の方が参加申込を行なったことを報告した。
- ②事務局より、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が大会開催に向けた気運の醸成を目的に行う「東京2020応援プログラム」が10月から開始されることとなり、日体協としては、ブロック別クラブネットワークアクションを同プログラムの対象となるよう申請する予定であることを報告した。(手続きの関係上、11月中旬以降に開催する北信越ブロック・四国ブロック・九州ブロックのみ実施となる)